

令和 6 年度

学校法人 学文館 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人学文館
- ②主たる事務所 住所：群馬県高崎市新町270番地1
- 電話：0274(42)1183 FAX：0274(42)5202
- Mail：webmaster@jobu.ac.jp

(2) 建学の精神 「アラクサ・ダマシイ 「雑草精神」

(3) 学校法人の沿革（概要）

昭和25年	4月	株式会社学文館の創立
昭和35年	2月	学文館高崎高等予備学校の設置認可
昭和38年	1月	株式会社解散・学校法人学文館の設立認可・学文館高崎高等予備学校の法人移管 学文館女子商業高等学校の設置認可
昭和38年	4月	学文館女子商業高等学校開校
昭和39年	4月	学文館女子商業高等学校を新町高等学校に改称
昭和41年	3月	新町高等学校附属第一幼稚園の設置認可
昭和41年	4月	新町高等学校附属第一幼稚園開園
昭和43年	3月	上武大学設置認可（商学部）・新町高等学校を上武大学附属第一高等学校に改称 新町高等学校附属第一幼稚園を上武大学附属第一幼稚園に改称
昭和43年	4月	上武大学（商学部）開学
昭和54年	4月	上武大学附属第一高等学校を廃止認可
昭和60年12月		上武大学経営情報学部設置認可
昭和61年	4月	上武大学経営情報学部開設
平成3年	1月	上武大学附属第一幼稚園を上武第一幼稚園に改称 学文館高崎高等予備学校を学文館高等予備学校に改称
平成7年12月		学文館高等予備学校生徒募集停止
平成8年12月		上武大学大学院経営管理研究科設置認可
平成9年	4月	上武大学大学院経営管理研究科開設
平成13年	9月	上武大学商学部を上武大学ビジネス情報学部に改称
平成15年11月		上武大学看護学部設置認可
平成16年	4月	上武大学看護学部開設
平成16年	4月	学文館高等予備学校廃止認可
平成19年	4月	上武大学ビジネス情報学部会計ファイナンス学科・アジア地域ビジネス学科・ スポーツマネジメント学科，経営情報学部経営デザイン学科・メディアマネジメント学科

		開設上武大学ビジネス情報学部ビジネス情報学科，経営情報学部経営情報学科学生募集停止
平成 22 年	8 月	上武第一幼稚園を上武大学附属幼稚園に改称
平成 24 年	1 月	学文館医学生理学研究所を開設
平成 25 年	1 月	学文館医学生理学研究所を上武大学医学生理学研究所に改称
平成 26 年	4 月	上武大学ビジネス情報学部スポーツ健康マネジメント学科・国際ビジネス学科開設 スポーツ健康マネジメント学科に柔道整復師コースを設置 上武大学ビジネス情報学部会計ファイナンス学科・アジア地域ビジネス学科・スポーツマ ネジメント学科，経営情報学部経営デザイン学科・メディアマネジメント学科学生募集停止
平成 29 年	6 月	入学定員増に係る学則変更認可〔入学定員460人→510人〕
平成 31 年	4 月	ビジネス情報学部スポーツ健康マネジメント学科に救急救命士コースを開設

(4) 設置する学校・学部・学科等

上武大学 大学院 経営管理研究科

ビジネス情報学部 スポーツ健康マネジメント学科 国際ビジネス学科

看護学部 看護学科

上武大学附属幼稚園

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和6年5月1日現在)

	学部等	学科	収容定員	在籍数
上武大学	大学院経営管理研究科		40	20
	ビジネス情報学部	スポーツ健康マネジメント学科	1,240	1,381
		国際ビジネス学科	400	356
	看護学部	看護学科	400	316
上武大学附属幼稚園			180	118

(6) 収容定員充足率

(令和6年5月1日現在)

	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和2年度
上武大学 ビジネス情報学部	0.93	1.06	1.12	1.09	1.09
看護学部	0.73	0.79	0.90	0.97	1.00
上武大学附属幼稚園		0.66	0.64	0.63	0.61

(7) 役員の概要 (令和6年5月1日)

定数 理事：5人以上8人以内， 監事：2人以上3人以内

現員数 理事：6名， 監事：3名

	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理事長	澁谷 朋子	常 勤	平成20年4月 理事就任 平成20年5月 副理事長就任 平成21年4月 理事長就任
常任理事 (学長)	澁谷 正史	常 勤	平成21年4月 理事就任 平成25年4月 上武大学長就任
常任理事	鈴木 守	非常勤	平成21年4月上武大学長(～25年3月) 平成21年4月 理事就任
常任理事	生方 政文	非常勤	平成21年3月 監事就任 令和5年5月 理事就任
理 事	貫井 孝道	非常勤	平成20年9月 評議員就任 平成28年4月 理事就任
理 事	深井 尚武	非常勤	昭和59年5月 評議員就任 平成23年9月 理事就任
監 事	吉澤 孝夫	非常勤	平成30年11月 監事就任
監 事	桂川 修一	非常勤	令和5年4月 監事就任

(8) 評議員の概要 (令和6年5月1日)

定数 評議員：11人以上18人以内

現員数 12名

氏 名	主な現職等	就任年月日
落合 春彦	法人本部企画広報部長	H17.10.22
中村 光一	ビジネス情報学部長	H20.5.23
新井 義訓	法人本部財務部顧問	H20.5.23
中村 博敏	法人本部総務部長	H22.3.18
岡野 進	大学本部事務局長	H23.5.23

星野 為國	無職	H15.5.27
貫井 孝道	元玉村町長	H28.9.2
生方 政文	無職	R5.5.22
安部 まゆみ	看護学部長	H24.4.1
澁谷 正志	総局長	H24.4.1
矢島 格	大学院経営管理研究科長	H28.4.1
栗原 美智子	薬剤師	H29.10.1

(9) 教職員の概要 (令6和5月1日)

学校名	学長・園長	教員数 (平均年齢)	職員数 (平均年齢)
上武大学	澁谷正史	78 (57歳)	49 (45歳)
附属幼稚園	澁谷朋子	11 (34歳)	2 (54歳)
合計		89	51

(10) その他

系列校:なし

2. 事業の概要

●法人事業報告

管理運営等

1. 収入・支出の状況

詳細は別途決算報告によるが、昨年度との比較では収入は減少し、支出は増加した。収入減は定員確保ができなかったことが一番の要因であり、支出増に関しては、大学での人工芝張り替えなどを主とした施設設備の改修と、幼稚園も含み老朽化した箇所への修繕など、当初予算に反映できなかったものへの対応も少なからず生じてきていることが支出増加の一因となっている。さらに大学においては教育研究機器備品類の年次計画購入も定期的に行っており、消耗品類の購入に加え、一部備品の修繕や入れ替えなど、こちらも当初の予算には組み入れられなかった物品等があり、これらの対応により支出が増加したと思われる。

なお大学創立60周年記念事業の一環としてのキャンパス整備計画で、両キャンパスの体育館の建て替え費用を第2号基本金として充当していたが、高崎キャンパスの体育館については既に耐震化対応工事が完了していることを確認できたため、この計画からは外すこととし充当する金額も変更した。

2. 規程等の整備

私立学校法が令和7年4月より新たに改正施行されることを受け、本法人寄附行為も改正施行の準備を進めた。主だった改正点は役員の選任機関を新たに設けること、役員選任条項の変更、評議員数の変更などである。

加えて大学認証評価の受審に対応するために、未整備であった規程などを見直し整備を進めた。一例としては危機管理への対応を図るための組織・規程の整備を行った。

3. 中期計画

令和5年度の内部質保証会議での提言により、中期計画の具体的数値目標を掲げるなど、計画の修正案について協議・検討を行うことを予定していたが、年度途中で計画見直しよりも、まずは計画の進捗管理を確認することとした。その上で、今後中期計画を策定する際のプロセスをどのようにしていくか、そのことを内部質保証委員会、内部質保証会議にて検討することとなった。

4. 人事関連

法人内の人事について、教育職員の退職に伴う補充は、退職者の関連専門領域に応じて公募し、対応を図った。特に実習・演習を伴う医療系の学問分野では、こうした実習・演習をサポートできる人材も必要となるが、これらは非常勤助手を一定数確保することにより対応を図ることとし、非常勤助手の勤務時間や待遇面などを見直した。また事務職員については、中期計画の一環として、新卒者などの若い世代の人員補充を進めることとなっていたため、年度当初から新卒者の

獲得を目途に募集を行った。しかしながら、新卒者の獲得は応募自体も少なく、最終内定者を出すことは叶わなかったため、既卒者の募集に切り替え有料媒体などへの告知も行いながら2回に分けて募集した。結果として応募者は180名ほどに増加したものの、最終的に採用できたのは2名にとどまった。そのため次令和7年度にはさらに新卒、既卒とも募集方法・募集時期なども検討を加え、新採用者獲得を効率的に実施できるよう取り組むこととした。

5. 外部委託事業等

法人内の清掃関係であるが、従来の業者では対応できなくなり、トイレなど清掃が行き届かず、不備な状況も多々生じてきたため、清掃内容を見直すとともに委託業者を変更した。

また大学の売店運業者が令和6年度前期を以て廃業となったため、年度途中ではあるが新たな業者に依頼し、売店運営を担ってもらうこととなった。しかしながら、令和7年2月下旬には学食・売店の両運業者から事業撤退の申し入れがあったため、今後の外部委託事業について検討を加えることとなった。とりあえず学食についてはメニューの工夫などにより、運営自体は継続してもらうこととなったが、売店については次の業者が決まるまでは当面休店にすることとした。

●大学事業報告

1. 内部質保証体制の構築と大学認証評価に向けた対応

新たに整備した内部質保証の体制のもと、自己点検評価報告書を取りまとめ令和6年3月に大学基準協会に関連資料と共に送付した。この後9月に入り大学認証評価に伴う実地視察を2日間にわたり受けることとなった。内部質保証の体制ができたとは言え、いろいろな取り組みが未整備だったこともあったが、内部質保証委員会を中心に、実地視察までの間対応できる事項については、規程も含み整備を行ったことで、視察の講評は比較的良好なものであった。同様に令和7年3月に送付された評価結果ではいくつかの改善課題は指摘されたものの、「大学として適合」の判定となった。また指摘事項等の中には既に対応済みの事項も含まれて

いるため概ね良好であったと言える。

2. 学則変更

認証評価に関わることでもあり、学生募集の観点からも見直しを検討してきた学部学科定員について、令和7年度から新たな定員振り分けを行うべく学則変更の手続きを進め文部科学省へ届け出た。またこの学則変更を受理してもらう前提条件として、大学における基幹教員制度を取り入れることとなっていたため、こちらに関連条項を加え、令和7年度から基幹教員制度を導入する旨の学則変更手続きを進め、同様に文部科学省へ届け出た。

3. 研究活動の積極的支援

(1) 本学では澁谷学長が現役の研究者として大学全体の研究力向上への取り組みを牽引している。特に学長は上武大学医学生理学研究所の所長も兼ねており、この研究所での様々な活動が本学の研究力向上に寄与している。その1つの表れとして、令和6年度、世界の5万研究機関、3,000万人の研究者の貢献度を測る ScholarGPS 社が「Highly Ranked Scholar」にて、澁谷学長が全研究者の中で、「血管新生因子 (VEGF)」部門で3番目、「増殖因子受容体」で11番目、「血管新生」で13番目、「増殖因子」で30番目、「シグナル伝達」で77番目の貢献度を誇る研究者であることが示された。

また同研究所の林泰秀客員教授は群馬大学との共同研究において、小児疾患、一過性骨髄異常増殖症 (TAM) の早期発見のためのバイオマーカーを見出して英文論文を発表した。

こうした事項や様々な活動を通じて、大学の研究活動を牽引する役割を担っているこの研究所では、学生たちの研究に対する取り組み方などを積極的に支援する活動も行っている。令和6年度には夏季休業を利用し、看護学部1年生が実験に加わった。その内容は5日間にわたり、培養細胞に細胞を光らせるプラスミドを導入する遺伝子導入実験、細胞から RNA を抽出して cDNA を合成し、PCR 法で遺伝子の発現を調べる遺伝子発現測定実験に取り組んだ。

(2) 学内の教育と研究の質向上を目的とした「学内研究会」を、令和7年2月26日に高崎キャンパスで開催した。本研究会は2部構成となっており、第1部の学生報告では、本学院生が修士論文を、学部生が卒業研究、海外研修、地域連携・貢献事例の発表、留学生によるスピーチイベントを行った。第2部は教員報告で、ビジネス情報学部の大森教授、田中教授の研究発表を行った。会場の観覧者や参加者からは質問や意見、アドバイス、感想等が盛んに寄せられ、教育および研究活動の活性化に寄与する研究会となった。

(3) 令和7年2月18日、高崎商科大学にて高崎市内の教育機関が集まり「市内私立大学・短期大学連携事例発表会～産学官連携・地域貢献活動による地域振興を目指して～」が開催され本学からも学生らが参加した。1つはスポーツ健康マネジメント学科柔道整復師コースの学生による県内トライアスロン大会などでボランティア活動 (ケアブースの出展など) について発表した。加えてスポーツ

健康マネジメント学科の学生が、硬式野球部による障害者施設での野球教室について、その企画・運営に関する考察を発表した。

(4) 科学研究費を含む学内の研究費に関する使用実績は、三俣記念基金研究費が医学生理学研究所から1件、ビジネス情報学部から1件の計2件が採択され730,000円の交付となり、特別研究費は該当者がいなかった。また科学研究費に関しては、医学生理学研究所から3件が採択され直接経費が500,000円、間接経費が150,000円の交付、ビジネス情報学部から4件が採択され直接経費が1,910,000円、間接経費が573,000円の交付、看護学部からは4件が採択され直接経費が2,150,000円、間接経費が645,000円の交付となった。

4. 教育活動の充実

- (1) 教育内容充実の観点から、ビジネス情報学部で既存の学修体系を進化させ、コース内容の見直しを図り新たな大学の魅力を創出する取り組みが実施された。一つには現在大学院において税理士志望の学生が増えてきてことを受け、学部教育とのつながりを強化し、学部在籍時でも税理士試験の科目合格を果たせるよう特化した税理士養成クラスである。入学時点からこのクラスを志望する学生に加えて、在学生の中でも関連資格を取得した学生にはクラス加入の希望を募り対応していくこととした。既に簿記2級合格を果たした7名の希望者がいるとのことである。
- (2) 従来から行ってきたIT系の教育に関連して、データサイエンスに関わる教育を全学的に始めた。これは文部科学省が進めている「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」へ対応するためのものであり、データサイエンスセンターが中心となり文部科学省ヘリテラシーレベルの認定校申請を行い、令和6年10月正式に認定されたものである。専門性の高い特別クラスは国際ビジネス学科の中に設置し、高度の学習内容を展開していくことで、将来的にはデータサイエンスに関わる資格取得を目指し、関連業種への就職も視野に入れ教育を展開していくこととなっている。このクラスへの加入条件は一定の成績基準をクリアしなければならないが、加入した学生には高機能なゲーミングパソコンが支給され、学習活動を円滑に進めていくために活用してもらっている。なおリテラシーレベルの教育は学部学科に関係なく、全学的に行っていくもので、学部学科固有の専門教育を行う上で、今後は求められるであろうデータサイエンスの基本的な考え方などを学べるよう取り計らっている。なお「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の応用基礎レベルについては、令和7年4月に文部科学省へ申請済である。
- (3) 教育研究センターが所掌して執り行っていた学生アンケートについては、大学の自己点検評価事業への関わりが大きいため、新たに設置された内部質保証委員会がその内容等について引き続き検討を加え、従来通り入学時アンケート、学生生活アンケート、授業アンケート、卒業時アンケートに分類し、それぞれの内容、結果について大学ホームページに掲載した。

5. 施設設備の改修と拡充

- (1) 中期計画にも盛り込まれている各キャンパス施設設備の改修工事を令和6年度においても随時行ってきた。令和9年には現在も使用している照明器具などが廃止される予定であることにより、学内の照明設備をLEDに切り替える工事を引き続き実施した。それぞれのキャンパスで教室以外でも照明設備は数多くあり、グラウンドなどの大型照明設備も含めると、その工事費用は相当高額となるため、使用頻度の高いものから順次LEDに切り替えていくこととし、令和6年度には伊勢崎キャンパスは教育棟内の照明を、高崎キャンパスでは3号館1階から3階の各教室と4号館1階ロビーの照明器具を取り替えた。
- (2) キャンパスアメニティの向上を図るために既存のトイレを改修し、両キャンパ

スともできる限り和式トイレを廃し、洋式トイレを設置する工事を行っている。特に伊勢崎キャンパスでは学生ホール（学生食堂）に隣接してトイレが設置されていることから、オープンキャンパスなどのイベントでの使用頻度も上がるため、トイレ内のレイアウト、デザインも見直し、清潔で使いやすいトイレの設置工事を行った。

- (3) サッカー場の人工芝については以前より芝の破損がひどくなってきており、サッカー部からの要望もあり人工芝張り替え工事を計画してきた。ただ以前に張り替えを行った時よりも、人工芝の質は向上したものの、価格も高額になって来いたため、敷設する芝を詳細に検討し、耐久性があり他大学でも導入実績の多い人工芝を選定し工事を着工した。令和6年12月より開始し、令和7年1月上旬には工事が完了し、関係者にて安全祈願も執り行った。

6. ボランティア活動及び地域連携活動の推進

- (1) 本学では大学が認めたボランティア活動は、関連授業科目である「社会貢献実践」の単位として認めている。基本的にはボランティアの募集に対して応募してきた学生たちが対象となる。主だったものとして新町商工会や高崎市、高崎市商工会などが主宰する様々なイベントでの支援活動であったり、伊勢崎市で応募しているスマイルサポーター（小・中学校での授業や課外活動支援）での活動である。また伊勢崎市とは包括連携協定に基づき、中学生の課外活動指導の地域移行を本学硬式野球部の学生たちが担っている。学生の中には教員免許取得予定者もあり、将来スポーツ関係の指導者を目指しているものも少なからずいるため、こうした取り組みは協定に基づく具体的な実りの成果として、社会的にも評価されている。
- (2) 包括連携協定を締結している伊勢崎市からの補助を受け、令和7年2月16日、スポーツアカデミー in JOBU を例年通り開催した。今回は教室での開講式、グラウンドに移動しての全体ストレッチの後、各コースに分かれ、基本となる手足の動かし方から始め、走法の実践までを行った。最後に行われた本学指導者への質疑応答も打ち解けた雰囲気の中で行われ、講師・参加者共に有意義な時間となった。
- (3) トレーナーサークル（ビジネス情報学部スポーツ健康マネジメント学科柔道整復師コース在籍者が所属）の活動は毎年行われる地域のスポーツイベントに参画し、参加選手らの身体のケア活動に従事している。昨今では地域のスポーツ競技団体や自治体が主宰するスポーツイベントも数多く開催されており、学生たちの活躍する場も増えてきている。また各競技会では選手の身体的ケアの大切さが認知されており、大学近隣地域にて開催される場合は、主催者から参加依頼状が届くようになっている。参加した主な大会は「榛名山ヒルクライム in 高崎」「遊水地ふれあいトライアスロン」「ぐんまマラソン」「伊勢崎シティマラソン」などであり、いずれも上武大学トレーナーブースを設置し、訪れた参加者の競技前のウォーミングアップケアや競技後のマッサージやアイシングといった身体的ケアを主として行った。

7. 国際交流の活性化

- (1) 令和6年9月、アメリカのカリフォルニア州Poly Languages Institute at Irvine 校にて、英語力向上や、米国での生活、コミュニケーションを通じて異文化を経験し、感動を持ち帰ることを目的とし、語学研修を実施した。この学校には世界各国から学生が集まっており、英語のレベル別に、午前中はリスニングとスピーキング、午後はリーディングとライティングを学習した。また、滞在中ドジャーズ大谷選手の試合を東芝アメリカビジネスソリューションズ社の招待によりバックネット上のBox Suiteにて観戦した。ほぼ満員の球場にて臨場感溢れるMLB観戦を堪能することができた。
- (2) 令和7年3月アメリカのカリフォルニア州及びアリゾナ州で海外研修を実施した。カリフォルニア州立大学フラトン校では、アスレティックトレーナーの役割についての学習や、アメリカンフットボールのタックルでの事故を想定した実技ワークショップに参加することができた。アリゾナ州ではMLBミルウォーキー・ブリューワーズのキャンプ地を訪れ、施設を見学し、同球団のリハビリテーションコーディネーターから、プロスポーツビジネスにおいて選手と接するうえで重要な事柄を、質疑応答形式で講話してもらった。研修終了後、サンディエゴ・パドレスとのオープン戦に招待いただき、プロレベルの質の高いイベント運営を実感することもでき、全体を通して質の高い研修を実施することができた

8. 課外活動の実績・取り組み等

- (1) 課外活動における主だった実績は以下のとおりとなっている。
- ① 硬式野球部が春季リーグ戦で優勝し、第73回全日本大学野球選手権に出場し、ベスト8の戦績を収めた。チーム4年で内野手の荒巻悠選手はこの年のプロ野球ドラフト会議にて、読売巨人軍から3位指名を受け入団が決定した。
 - ② ビジネス情報学部4年の由井真緒里選手は令和6年9月8日、パリ・パラリンピックの競泳女子200メートル個人メドレーの決勝に出場し、3分48秒88でフィニッシュ、6位に入賞した。由井選手は3年前の東京パラリンピックでも2種目で6位に入賞しており、2大会連続の快挙を遂げた。
- (2) 令和7年度から新たな指定クラブとしてラグビー部を創部するため、その指導・責任者を確定し、学生募集の進め方などを協議した。また年度末には広報用資料等も作成し、本学指定校には事前に配布した。さらにメディアへの情報公開として、上毛新聞社や群馬テレビを訪問しラグビー部創部についての取材を行った。

9. 学生募集活動の強化

- (1) 学生募集が厳しい状況となってきたことを受けて、新たな入試制度を模索し実施することとなった。具体的には出願条件や学費減免制度の見直し、指定校枠の拡大などが案としてあげられ、令和8年度入試から実施すべく検討協議を行った。とりわけ新たにスタートした税理士養成クラスへの学生獲得強化策として、指定校に関わる条件の見直しや、資格特待制度、大学院5年一貫プログラム制度などとの連携により、志望する学生の学費減免を充足するなど、税理士試験合格に向けた学生のサポートを強化する取り組みをあわせて検討した。

- (2) 大学ホームページの刷新に向けて制作者との協議を進めた。予定として令和7年6月あたりの公開を目途に作業を進め、全体的な構成に関してはほぼ調整は終わり、その具体的な項目を補充していく作業を進めていく段階となった。ただシラバスや教員紹介のページ、看護学部独自のHPやフェイスブックに係る事項など、今後の運営に課題を残すものもあり、こうした事項等に関しては、HPの切り替えを行いながら同時に対応を図っていくこととした。

10. 大学の文化的活動の推進

- (1) 令和5年度に絵手紙創始者の故小池邦夫先生から寄贈いただいたその他たくさんの絵手紙関連作品の整理を進め、小池先生が奥様である恭子先生宛に日々かかれていた絵手紙を編集し、「まるごと小池邦夫 to 恭子」と題して出版した。そしてこの本の出版記念として、編著者でもある澁谷理事長と小池恭子先生、ご子息の龍さん、日本絵手紙協会登坂会長による公開講座を10月に開催した。およそ300名の参加者の皆さんには、大学の文化的活動と絵手紙の取り組みを広く知っていただき、今後のこうした大学の活動への協力・支援をいただくという趣旨のもと、出版された本を無料で配布した。なお寄贈していただいたたくさんの作品や絵手紙関係資料はさらに整理・編集作業を進めており、絵手紙ギャラリーでの展示や次年度に向けたあらたな本の製作準備も進捗させている。また手がき文化研究所の新たな取り組みとして、絵手紙関連の本の出版をお手伝いする事業も始めており、公開講座の来場者に案内したところ、3名の方から希望の申し出があり、出版に向けた作業を進めることとなった。
- (2) コロナ禍により休講となっていた美術の授業を再開し、学生たちにも手がき文化の理解促進を図るため、絵手紙を主題とした授業を看護学部において前期中実施した。授業の中では手がき文化研究所で発行した本の紹介や、特別講義として日本絵手紙協会の登坂会長による講義や小池恭子先生の講義も取り入れるなど、大学が行ってきた様々な絵手紙の活動等について言及した。

11. 就職支援について

公務員試験合格に向けた取り組み強化が成果を上げており、全体の最終合格者は66名となった。特に消防官への就職率は全国の大学の中でも10位前後に位置しており、その効果として公務員志望を掲げて本学を志望する受験生も出てきている。また国際ビジネス学科の留学生に対しては、日本への就職希望者が増加してきていることを受け、留学生用のセミナーなども随時開催し、就職率向上へ向けた取り組みを強化させている。また大学院でも税理士志望者への対策を強化しており、その結果として修士論文指導による税理士試験科目免除が適用となり、税理士登録者を毎年一定数輩出することができている。この取り組みは国際ビジネス学科での税理士養成クラスと連動しており、入学の段階から徹底した少数指導を行うことで、さらに多くの税理士試験合格者を輩出させるべく取り組んでいる。

●附属幼稚園事業報告

令和6年度は前年度と同様に低年齢児（1、2歳児）の募集に力を注いだ。コロナ禍以前に実施していた行事の再開や新たな教育活動にも積極的に取り組むことができた。保育現場では発達障害等を抱えると思われる子どもの増加や多様化する保護者ニーズに対応する為、職員研修会への参加や専門機関との交流の機会を積極的に設けた。

本園独自の特別教育活動（T O K K A）は内容を見直しながらメニュー等の更新を行ない附属幼稚園のブランド力の強化に努めた。子育て支援ではマタニティと0、1、2歳児を対象として、事業を実施した。令和6年4月からは「誰でも通園制度」を実施して利用者層の拡充に努めた。結果、最終的な園児数は131人で令和4年度と同様に本園が認定こども園移行以来、最多となった。

令和6年度は1号55人（教育認定・定員75人）の利用者数に対して2・3号の利用者は76人（保育認定・定員60人）で、保育認定の利用者が大幅に増加した。今後は利用定員の変更（教育認定➡減員、保育認定➡増員）を視野に入れて準備を進めて行きたい。施設改修を行い0歳児の受け入れ体制を整えて保育需要に応えて行きたい。

3.財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	12,032,592,858	11,881,163,998	12,116,864,728	11,349,666,596	12,192,700,311
流動資産	8,075,368,769	9,176,241,251	9,806,087,476	11,215,515,148	10,871,874,709
資産の部合計	20,107,961,627	21,057,405,249	21,922,952,204	22,565,181,744	23,064,575,020
固定負債	51,822,072	67,467,028	90,651,856	104,732,199	122,820,506
流動負債	169,449,715	166,790,560	163,462,871	163,346,102	265,160,465
負債の部合計	221,271,787	234,257,588	254,114,727	268,078,301	387,980,971
基本金	21,316,702,124	21,265,482,507	21,746,333,374	22,167,508,836	22,514,472,469
翌年度繰越収支差額	△ 1,430,012,284	△ 442,334,846	△ 77,495,897	129,594,607	162,121,580
純資産の部合計	19,886,689,840	20,823,147,661	21,668,837,477	22,297,103,443	22,676,594,049
負債及び純資産の部合計	20,107,961,627	21,057,405,249	21,922,952,204	22,565,181,744	23,064,575,020

イ)財務比率の経年比較

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運用資産余裕比率	473.0%	577.0%	574.8%	560.1%	600.6%
流動比率	4765.6%	5501.7%	5999.0%	6866.1%	4100.1%
総負債比率	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.7%
前受金保有率	6462.2%	7672.7%	9729.2%	10352.7%	8600.3%
基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	90.7%	98.6%	101.3%	102.8%	102.9%

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	2,557,782,590	2,613,846,610	2,645,937,280	2,444,325,550	2,256,421,030
手数料収入	30,957,214	21,707,864	21,902,490	20,479,100	21,137,220
寄付金収入	72,019,000	71,757,000	75,413,633	66,280,000	63,018,700
補助金収入	274,819,170	347,402,092	356,183,369	361,829,199	402,414,886
資産売却収入	52,320	20,000	677,290	0	1,000,200,630
付随事業・収益事業収入	10,145,415	11,530,415	12,889,886	10,035,265	9,505,205
受取利息・配当金収入	13,399,961	10,389,386	10,279,454	10,576,732	14,929,552
雑収入	82,036,447	29,523,886	75,606,674	94,016,698	78,954,058
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	124,252,000	119,106,320	99,717,750	97,953,000	108,076,320
その他の収入	57,070,003	74,194,547	90,865,694	119,483,279	140,028,435
資金収入調整勘定	△ 411,056,649	△ 146,181,086	△ 144,637,388	△ 133,742,554	△ 158,844,389
前年度繰越支払資金	7,627,142,971	8,045,225,821	9,142,170,137	9,761,460,948	10,166,076,322
収入の部合計	10,438,620,442	11,198,522,855	12,387,006,269	12,852,697,217	14,101,917,969

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	1,148,057,733	1,072,171,362	1,180,321,087	1,191,225,422	1,214,741,618
教育研究経費支出	747,543,861	641,708,998	716,579,024	754,207,509	792,575,702
管理経費支出	139,962,844	121,892,465	148,525,606	150,697,710	163,394,408
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	106,844,000	17,604,000	69,432,000	53,258,000	182,744,000
設備関係支出	43,819,061	32,694,833	25,814,172	42,876,777	33,824,298
資産運用支出	151,822,072	167,467,030	490,651,858	504,732,199	2,500,320,506
その他の支出	91,058,868	41,390,927	49,171,996	52,144,992	56,118,143
資金支出調整勘定	△ 35,713,818	△ 38,846,897	△ 54,950,422	△ 62,521,714	△ 140,624,373
翌年度繰越支払資金	8,045,225,821	9,142,170,137	9,761,460,948	10,166,076,322	9,298,823,667
支出の部合計	10,438,620,442	11,198,252,855	12,387,006,269	12,852,697,217	14,101,917,969

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動による資金収支	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	教育活動資金収入計	3,027,759,836	3,095,497,867	3,187,933,332	2,996,965,812	2,831,451,099
	教育活動資金支出計	2,035,564,438	1,835,772,825	2,045,425,717	2,096,130,641	2,170,711,728
	差引	992,195,398	1,259,725,042	1,142,507,615	900,835,171	660,739,371
	調整勘定等	△ 266,449,796	△ 9,668,925	△ 15,837,960	948,098	67,108,437
	教育活動資金収支差額	725,745,602	1,250,056,117	1,126,669,655	901,783,269	727,847,808
施設整備等活動資金収支	施設整備等活動資金収入計	52,320	20,000	677,290	0	200,630
	施設整備等活動資金支出計	250,663,061	20,000	495,246,172	496,134,777	616,568,298
	差引	△ 250,610,741	△ 150,278,833	△ 494,568,882	△ 496,134,777	△ 616,367,668
	調整勘定等	△ 4,124,560	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収支差額	△ 254,735,301	△ 150,278,833	△ 494,568,882	△ 496,134,777	△ 616,367,668
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等資金収支差額)		471,010,301	1,099,777,284	632,100,773	405,648,492	111,480,140
その他の活動資金収支	その他の活動資金収入計	35,112,817	66,714,062	79,415,076	104,745,401	1,122,107,711
	その他の活動資金支出計	88,040,268	69,547,030	92,225,038	105,778,519	2,100,840,506
	差引	△ 52,927,451	△ 2,832,968	△ 12,809,962	△ 1,033,118	△ 978,732,795
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 52,927,451	△ 2,832,968	△ 12,809,962	△ 1,033,118	△ 978,732,795
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		418,082,850	1,096,944,316	619,290,811	404,615,374	△ 867,252,655
前年度繰越支払資金		0	8,045,225,521	9,142,170,137	9,761,460,948	10,166,076,322
翌年度繰越支払資金		8,045,225,521	9,142,170,137	9,761,460,948	10,166,076,322	9,298,823,667

ウ)財務比率の経年比較

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動資金収支差額比率	24.0%	40.4%	35.3%	30.1%	25.7%

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

		科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,557,782,590	2,613,846,610	2,645,937,280	2,444,325,550	2,256,421,030
		手数料	30,957,214	21,707,864	21,902,490	20,479,100	21,137,220
		寄付金	72,019,000	71,757,000	75,513,633	66,280,000	63,020,700
		経常費等補助金	274,819,170	347,402,092	356,183,369	361,829,199	402,414,886
		付随事業収入	10,145,415	11,530,415	12,889,886	10,035,265	9,505,205
		雑収入	82,036,447	29,253,886	75,706,674	94,016,698	78,954,058
		教育活動収入計	3,027,759,836	3,095,497,867	3,188,133,332	2,996,965,812	2,831,453,099
	教育の活動支出	人件費	1,180,766,949	1,087,816,318	1,203,505,915	1,205,305,765	1,232,829,925
		教育研究経費	1,012,241,327	907,653,844	956,631,463	983,638,965	1,020,484,848
		管理経費	179,504,354	159,433,966	185,221,696	183,461,328	195,826,941
徴収不能額等		515,000	659,000	0	350,000	842,000	
教育活動支出計		2,373,027,630	2,155,563,128	2,345,359,074	2,372,756,058	2,449,983,714	
		教育活動収支差額	654,732,206	939,934,739	842,774,258	624,209,754	381,469,385
教育活動外収支	の収入の部	受取利息・配当金	13,399,961	10,389,386	10,279,454	10,576,732	14,929,552
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	13,399,961	10,389,386	10,279,454	10,576,732	14,929,552
	の支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	13,399,961	10,389,386	10,279,454	10,576,732	14,929,552
経常収支差額		668,132,167	950,324,125	853,053,712	634,786,486	396,398,937	

特別収支	の部 の 収入 活	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	3,704,234	1,319,470	1,117,184	1,771,210	12,518,573
		特別収入計	3,704,234	1,319,470	1,117,184	1,771,210	12,518,573
	の部 の 支出 活	資産処分差額	25,151,595	15,185,774	8,481,080	8,291,730	29,426,904
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	25,151,595	15,185,774	8,481,080	8,291,730	29,426,904
	特別収支差額		△ 21,447,361	△ 13,866,304	△ 7,363,896	△ 6,520,520	△ 16,908,331
基本金組入前当年度収支差額		646,684,806	936,457,821	845,689,816	628,265,966	379,490,606	
基本金組入額合計		0	0	△ 480,850,867	△ 421,175,462	△ 400,000,000	
当年度収支差額		646,684,806	936,457,821	364,838,949	207,090,504	△ 20,509,394	
前年度繰越収支差額		0	△ 1,430,012,284	△ 442,334,846	△ 77,495,897	129,594,607	
基本金取崩額		60,523,251	51,219,617	0	0	53,036,367	
翌年度繰越収支差額		707,208,057	△ 442,334,846	△ 77,495,897	129,594,607	162,121,580	
(参考)							
事業活動収入計		3,044,864,031	3,107,206,723	3,199,529,970	3,009,313,754	2,858,901,224	
事業活動支出計		2,398,179,225	2,170,748,902	2,353,840,154	2,381,047,788	2,479,410,618	

イ) 財務比率の経年比較

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	38.8%	35.0%	37.6%	40.1%	43.3%
教育研究経費比率	33.3%	29.2%	29.9%	32.7%	35.9%
管理経費比率	5.9%	5.1%	5.8%	6.1%	6.9%
事業活動収支差額比率	21.2%	30.1%	26.4%	20.9%	13.3%
学生生徒納付金比率	84.1%	84.2%	82.7%	81.3%	79.3%
経常収支差額比率	22.0%	30.6%	26.7%	21.1%	13.9%

(2) その他

① 有価証券の状況

種類	長期国債
貸借対照表計上額	3,476,300,000
時価	3,438,700,000
差額	37,600,000

② 借入金の状況

なし

③ 学校債の状況

なし

④ 寄付金の状況

ここ数年、特別寄付金においてはコロナ禍の状況で寄附の依頼は見合わせていたが、創立60周年事業の寄付依頼を始めた。前年度比671.5%の7,588,700円となった。
一般寄付金は、前年度比85%の55,430,000円となった。
寄付金収入全体では、前年度比95%の63,020,700円と減少した。

⑤ 補助金の状況

国庫補助金は、前年度比108.7%の237,678,000円となった。
地方公共団体補助金は、前年度比107.1%の8,498,871円となった。
施設型給付費収入は、前年度比115.4%の156,238,015円となった。
補助金全体では、前年度比111.2%の402,414,886円と増加した。

⑥ 収益事業の状況

補助活動収入は、前年度比94.5%の9,476,205円となった。
受託事業収入は、0円であった。
公開講座収入は、前年度比187%の29,000円となった。
付随事業・収益事業収入全体では、前年度比94.7%の9,505,205円と減少した。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

なし

イ) 出資買会社

なし

⑧ 学校法人間財務取引

なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題
今後の方針・対応方策

在籍学生数は減少したことで資金収支計算書の次年度繰越支払資金は減少したが、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額は、約3,250万円増加した。
教育研究活動に積極的に取り組み、財政及び経営状況を的確に把握した上で、安定的な経営基盤の確立を図りたい。